



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京機械製作所  
コード番号 6335 URL <http://www.tks-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西村 正喜

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 吉田 豊

TEL 03-3451-8143

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日

平成26年6月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,808	4.8	△3,101	—	△2,997	—	12,872	—
25年3月期	9,351	11.5	△4,802	—	△4,935	—	△8,074	—

(注) 包括利益 26年3月期 12,351百万円 (—%) 25年3月期 △7,636百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	147.37	—	177.2	△11.0	△31.6
25年3月期	△92.41	—	△164.8	△15.9	△51.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	25,173	14,540	53.4	154.04
25年3月期	28,980	2,133	3.7	12.28

(参考) 自己資本 26年3月期 13,454百万円 25年3月期 1,073百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△2,835	25,003	△16,581	9,654
25年3月期	△7,506	△1,104	4,706	4,053

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,440	18.7	△830	—	△950	—	△1,070	—	△12.25
通期	13,320	35.7	260	—	120	—	60	△99.5	0.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は【添付資料】17ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	90,279,200 株	25年3月期	90,279,200 株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,938,975 株	25年3月期	2,923,827 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	87,345,708 株	25年3月期	87,370,895 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	7,311	1.1	△3,186	—	△3,130	—	12,806	—
25年3月期	7,230	63.0	△5,568	—	△5,690	—	△8,687	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	146.62	—
25年3月期	△99.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
26年3月期	20,374	52.9	10,779	52.9	123.41	
25年3月期	24,080	△6.3	△1,536	△6.3	△17.59	

(参考) 自己資本 26年3月期 10,779百万円 25年3月期 △1,536百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(その他)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
6. その他	29
(1) 生産、受注及び販売の状況	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 業績の状況

当連結会計年度のわが国経済は、消費税率引上げによる消費低迷や海外景気の下振れ懸念が国内景気の下押しリスクとして存在しているものの、政府・日銀による経済・金融政策により設備投資が持ち直すなど緩やかな回復基調で推移しました。

その一方で、当社グループが主として事業を展開している新聞印刷業界は、広告収入が底入れしつつあるものの新聞購読者数は引き続き減少し、設備投資に慎重な姿勢が変わらず、当社グループにとって厳しい状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループは、オフセット輪転機に加えデジタル印刷機の販売拡大、保守サービス部門の強化等を中心とした事業改革の推進を行うと共に、子会社の解散を含めた生産体制の見直しおよび各種経費の削減を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は98億8百万円（前期比4.8%増）と前連結会計年度と比較し若干の増加となりました。

しかしながら、事業改革や各種経費の削減および原価の低減活動を推進したものの売上高の確保および売価の低下をカバーすることができず、経常損失は29億9千7百万円（前期は経常損失49億3千5百万円）と、前期との比較では改善したものの引き続き経常損失の計上となりました。一方で、保有資産の有効活用および財務基盤の強化のため、特別利益として平成25年4月に旧玉川製造所第一工場（以下、第一工場といいます）跡地を、平成25年7月にTKS武蔵小杉ビルを売却したことによる固定資産売却益208億3千7百万円、保有上場株式の売却による投資有価証券売却益10億8千2百万円の合計219億2千万円を計上いたしました。他方、特別損失として印刷機械関連事業の固定資産の減損損失7億1千4百万円、工場跡地等の土壌処理費用として環境対策引当金繰入額27億9千6百万円、投資有価証券売却損2億2千7百万円等の合計39億1千1百万円を計上いたしました。

その結果、当期純利益は128億7千2百万円（前期は当期純損失80億7千4百万円）と大幅な改善となりました。

事業別・部門別の状況は次のとおりであります。

#### 《印刷機械関連事業》

##### 「印刷機械部門」

印刷機械とは新聞用・商業用オフセット輪転機およびデジタル印刷機等の機種であります。

その売上高は、新聞印刷業界の設備投資需要の大幅な減少が続いている中で、デジタル印刷機部門および保守サービス部門を強化した結果76億6千9百万円（前期比0.6%減）となりました。

国内では、多くの稼働実績を持つ「カラートップ7100CDオフセット輪転機」を愛媛新聞社様および山陰中央新報社様に納入したほか、新聞・商業兼用輪転機の納入、新聞各社の輪転機の保守点検、オーバーホール工事等を実施いたしました。海外では、インド、中国の顧客に「カラートップ5000UDIオフセット輪転機」「カラートップ5100UDIオフセット輪転機」等を納入いたしました。その他、国内新聞社から新規受注を受け、納入までには至っておりませんが工事進行基準に従い、売上高を計上しております。

また、インクジェット方式のデジタル印刷機「JETLEADER1500」を新たに米国のハワイ報知社様に納入いたしました。

##### 「システム制御機器部門」

システム制御機器は新聞発送システム、新聞用・商業用自動化省力化機器および新聞組版システム等であります。

この部門においては、その売上高は19億8千6百万円（前期比35.4%増）となりました。

#### 《不動産賃貸関連事業》

不動産賃貸関連の売上高は1億5千3百万円（前期比7.6%減）となりました。

なお、平成25年7月に売却した賃貸用オフィスビルのTKS武蔵小杉ビルに関しましては、武蔵小杉地域の再開発の動きに合わせ、隣地の買収を含め、オフィスビルの計画、建築、完成に至るまですべて当社の不動産事業として計画実行したものであり、売上高に計上するには至りませんでした。その売却価格の約90億円は実質的には当社の不動産事業の一環としての売上ともいえるものであります。

(次期の見通し)

今後も、当社グループを取り巻く事業環境は新聞・印刷業界の市場縮小が予想以上に急速に進んでおり、極めて厳しい状況が続くものと想定されます。

当社グループはこの状況を打開するため「3. 経営方針(2) 中長期的な会社の経営戦略」に掲げた項目を対処すべき課題と認識し、グループを挙げて売上高の確保ならびに生産性の向上および経費の削減による収益構造の改革を強力に進めてまいりたいと存じます。

通期の業績としましては、連結売上高は133億2千万円（前年実績98億8百万円）の見通しとなります。経常利益は1億2千万円（前期は経常損失29億9千7百万円）、当期純利益は6千万円（前期は当期純利益128億7千2百万円）と予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## (イ) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度中の流動資産は、現金及び預金が増加した事等によって57億58百万円増加しました。

固定資産は、旧新丸子社宅跡地に建設し、その後売却したオフィスビル建設工事の建設仮勘定の減少及び保有する投資有価証券を売却した結果、95億65百万円の減少となりました。

純資産の部は、当期純利益128億72百万円の計上で利益剰余金が増加要因となり、124億6百万円増加しました。

## (ロ) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、保有する不動産の売却等の要因により、前連結会計年度末に比べ56億円増加した結果、当連結会計年度末には96億54百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は28億35百万円となりました。資金増加の要因は主に、税金等調整前当期純利益150億10百万円の計上によるものです。資金減少の要因は主に、仕入債務の6億60百万円の減少によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は250億3百万円となりました。主な増加要因は有形及び無形固定資産の売却による236億63百万円の収入によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は165億81百万円となりました。資金減少の要因は主に、長期借入金の返済による154億81百万円の支出によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	34.9	39.8	26.5	3.7	53.4
時価ベースの自己資本比率	25.1	15.4	16.2	51.5	32.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成22年3月期、平成23年3月期、平成24年3月期、平成25年3月期及び平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は事業拡大と、これに耐えうる企業体質の一層の強化のために、内部資金の確保に努めるとともに株主の皆様への利益還元を十分配慮し、安定的かつ継続的な利益配当を行うことを基本方針としておりますが、厳しい業績状況を勘案し、中間及び期末配当は無配とさせていただきます。

次期の株式配当金につきましても、厳しい経営環境が続くものと思われるため無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開においてリスク要因となり、経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な項目は以下のとおりです。

(売上構成)

当社グループの売上高は国内外新聞社を中核とした受注生産により構成されております。

個々の契約が巨額に及ぶことがあり、顧客の設備投資の決定、納期により年度毎の売上高に影響を与え、当社グループの財政状況および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(為替レートの変動について)

当社グループの事業にはアメリカ、欧州、アジア等、海外における販売が含まれております。

現地通貨建の契約は、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

受注、納入、代金回収まで1年を超える長期契約があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

一般に他の通貨に対する円高は当社グループに悪影響をもたらします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、下記施策の確実な実行により、改善ならびに解消が実現できると考えております。

- ・事業改革の推進（デジタル印刷機販売事業、保守サービス事業、エネルギー分野、新分野開拓）
- ・組織改革の断行（経営体制の若返り）
- ・経費削減（製造原価低減、管理コスト低減）

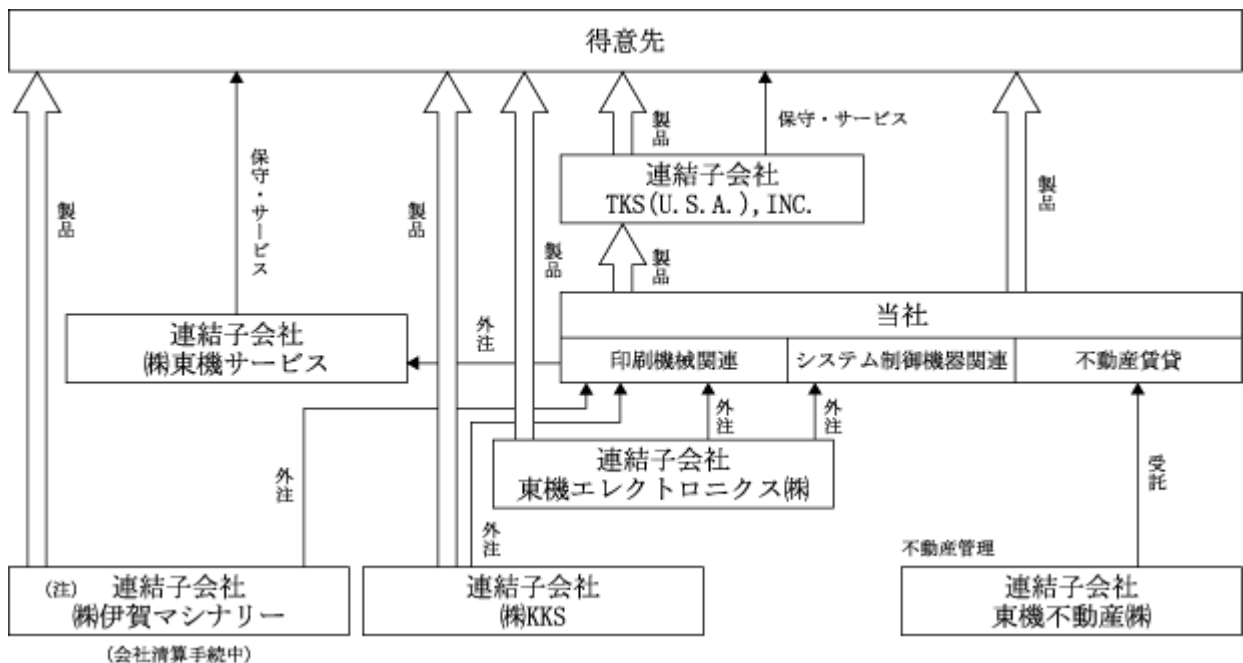
従いまして、当連結会計期間の末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、連結財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」には記載しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社6社で構成され、印刷機械とこれを制御するプレスコントロールシステムの製造販売を主な内容とするほか、各事業に関連するサービスを行っております。

なお、セグメント情報は印刷機械関連とシステム制御機器関連との区分が不可能であるため印刷機械関連として合算表示しております。

- (1) 印刷機械関連…………… 当社が製造販売をしており、国内の保守サービスの大部分は(株)東機サービスに委任しております。子会社TKS(U.S.A.), INC. は南北両アメリカにおける印刷機械関連機の販売と保守サービスを行っております。子会社(株)KKSは印刷機械の周辺機械を主として製造販売しております。子会社(株)伊賀マシナリーは印刷機械の製造を主に行っておりましたが、平成26年2月28日付で解散を決議し、当連結会計年度末現在清算手続き中であります。
  - (2) システム制御機器関連…………… 当社が製造販売するほか、印刷機械のコンピュータ関連周辺装置について子会社東機エレクトロニクス(株)が製造販売を行い、当社がその一部の加工について下請けさせております。また、新聞発送システムは、子会社(株)KKSが製造販売を行っております。
  - (3) 不動産賃貸関連…………… 当社が管理する駐車場について子会社東機不動産(株)に業務を委託しております。
- 事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社(株)伊賀マシナリーは、当社グループの生産拠点の見直しによる生産性向上及び経費削減を目的として、印刷機械の生産活動を当社かずさテクノセンターへ集約するため、平成26年2月28日付で解散を決議し、当連結会計年度末現在清算手続き中であります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、輪転機及び工作機械の製造会社として「たゆまぬ技術の研鑽」、「顧客への奉仕の精神」を基本姿勢として、努力をしております。

内外の一流のお得意様に恵まれ、長い伝統のもとで真の物づくりに邁進してきたことで、今日の基礎を築き上げてまいりました。

「顧客の要求を満たし、顧客が満足する製品を提供する」をモットーに、これからも伝統技術を生かし、新製品開発に挑戦し、顧客が真に求める製品を提供してまいります。品質第一の製品製作に努めると共に、顧客へのアフターサービスの充実を図り、国内はもとより海外においても、情報社会に貢献できるよう努力し、株主の皆様をはじめ当社グループに信頼をお寄せ頂いている方々の期待にお応えしてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

##### 1. 事業改革の推進

従来、当社グループの大部分を占めていた新規オフセット輪転機販売事業だけでは売上高、収益の確保は困難なものとなっており、以下に掲げる新規事業の推進および既存事業の見直し等により売上高の確保、および収益性の向上に取り組んでまいります。

##### (1) デジタル印刷機販売事業

当社で開発いたしました新聞印刷用デジタル印刷機「JETLEADER1500」の内外市場への拡販を積極的に図っております。海外市場において具体的な引合いが出てきており、平成26事業年度中の相当額の売上寄与を見込んでおります。世界的なデジタル化の流れから見ても、デジタル印刷機を今後オフセット輪転機と並ぶ当社の主力製品に育てていきたいと考えております。

また、日進月歩のデジタル印刷技術に対応すべくデジタル印刷技術の開発、改良に取り組み内外市場のニーズに的確に応え需要の掘り起こしに注力してまいります。

##### (2) 保守サービス事業

当社のオフセット輪転機は国内だけでも300セット余りが稼働しております。これらの輪転機の安定稼働確保を目的とした保守サービス事業を推進するため、昨年「第一事業部」の中に「サービス事業グループ」を新設いたしました。これによりお客様のご要望にお応えすると共に、潜在的なメンテナンス需要を喚起し、保守サービス事業を推進することにより、安定的な売上高の確保が見込めるものと考えております。

##### (3) エネルギー分野への進出

当社が従来培ってきたオフセット輪転機製造技術を応用し、将来の成長分野と見込まれるエネルギー分野への進出を図ります。

現在、大手日系デバイスメーカーとの間で当該分野における新製品の共同開発を進めております。

##### (4) 新分野の開拓

新分野の研究開発を進め、長年培ってきた機械メーカーとしての技術を活かし、時間がかかるとは考えられますが、将来の柱に育つような新規事業の開拓に継続的に取り組んでまいります。

##### 2. 経営体制の若返り

当社は、故 芝 良計社長が平成24年6月社長に就任以来、経営陣の刷新を図り、事業改革の推進および財務基盤の強化等により鋭意業績の回復に取り組んでまいりました。今般経営陣の更なる若返りを図り、よりスピード感を持った業績回復を目指します。

##### 3. 経費削減

人員削減に関しましては、過去の希望退職等の実施で一巡し、平成25事業年度は子会社の整理、縮小を行いました。一つ目は、生産拠点の集約、生産設備の削減を目的として、子会社である株式会社伊賀マシナリーの資産を売却、解散し生産設備をかずさテクノセンターに集約、削減いたしました。二つ目は、米国子会社であるTKS(U.S.A.), INC.を大幅に縮小し連結ベースでのコスト削減を図りました。

これらに加えて、設計・製造から販売に至るまでの全ての生産・販売体制の抜本的な見直しによる大幅な製造原価の低減のほか、管理コスト等のあらゆる経費の削減に努めております。今後はこの流れを一層加速させ特に製造原価の低減に注力し、収益性の向上を図ります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,465,472	9,689,524
受取手形及び売掛金	3,754,240	3,897,893
有価証券	—	450,000
仕掛品	1,873,601	1,459,093
原材料及び貯蔵品	662,365	598,265
繰延税金資産	44,772	53,312
その他	1,402,254	1,813,511
貸倒引当金	△20,800	△20,906
流動資産合計	12,181,906	17,940,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,214,528	5,139,671
減価償却累計額	△1,693,029	△1,524,840
建物及び構築物(純額)	4,521,499	3,614,830
機械装置及び運搬具	2,316,576	2,479,785
減価償却累計額	△2,048,220	△1,907,115
機械装置及び運搬具(純額)	268,356	572,670
土地	3,536,241	2,002,497
信託土地	198,510	—
リース資産	711,169	115,147
減価償却累計額	△527,993	△99,137
リース資産(純額)	183,176	16,009
建設仮勘定	3,878,074	—
その他	1,805,064	1,777,777
減価償却累計額	△1,754,400	△1,715,033
その他(純額)	50,664	62,744
有形固定資産合計	12,636,523	6,268,751
無形固定資産		
ソフトウェア	1,514	1,241
リース資産	0	0
その他	4,003	4,003
無形固定資産合計	5,517	5,244
投資その他の資産		
投資有価証券	3,691,449	583,425
繰延税金資産	12,630	10,780
破産更生債権等	66,506	66,506
その他	479,956	380,111
貸倒引当金	△93,854	△81,764
投資その他の資産合計	4,156,689	959,059
固定資産合計	16,798,729	7,233,055
資産合計	28,980,636	25,173,751
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,198,131	1,537,399
短期借入金	20,000	—

1年内返済予定の長期借入金	3,481,200	60,000
リース債務	154,511	28,672
未払法人税等	62,659	856,442
前受金	317,953	186,341
賞与引当金	47,986	51,665
製品保証引当金	96,569	287,772
受注損失引当金	715,374	490,885
環境対策引当金	1,044,617	63,908
設備関係支払手形	441,525	133,904
その他	895,625	1,263,182
流動負債合計	9,476,154	4,960,174
<b>固定負債</b>		
長期借入金	12,105,000	45,000
リース債務	969,519	19,008
繰延税金負債	366,778	1,682,170
退職給付引当金	3,563,082	—
役員退職慰労引当金	184,667	214,673
環境対策引当金	—	34,100
退職給付に係る負債	—	3,643,484
長期預り保証金	170,453	16,883
その他	11,097	17,994
固定負債合計	17,370,599	5,673,313
負債合計	26,846,753	10,633,488
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,341,000	8,341,000
資本剰余金	3,807,109	3,807,109
利益剰余金	△10,915,870	1,957,007
自己株式	△565,941	△568,143
株主資本合計	666,297	13,536,973
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	494,297	10,591
為替換算調整勘定	△87,124	△151,093
退職給付に係る調整累計額	—	58,270
その他の包括利益累計額合計	407,172	△82,231
少数株主持分	1,060,412	1,085,520
純資産合計	2,133,883	14,540,262
負債純資産合計	28,980,636	25,173,751

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	9,351,364	9,808,652
売上原価	10,900,439	10,642,860
売上総損失(△)	△1,549,074	△834,208
販売費及び一般管理費	3,253,813	2,267,217
営業損失(△)	△4,802,887	△3,101,426
営業外収益		
受取利息	14,393	11,130
受取配当金	79,815	55,077
受取保険金	16,575	42,528
不動産賃貸料	25,685	20,522
為替差益	169,736	113,688
助成金収入	77,391	56,014
その他	39,305	75,248
営業外収益合計	422,904	374,210
営業外費用		
支払利息	222,061	63,491
シンジケートローン手数料	112,362	111,382
支払保証料	209,753	18,082
その他	11,650	77,791
営業外費用合計	555,826	270,747
経常損失(△)	△4,935,810	△2,997,962
特別利益		
固定資産売却益	72,660	20,837,651
投資有価証券売却益	—	1,082,925
退職給付引当金戻入額	110,364	—
特別利益合計	183,024	21,920,577
特別損失		
固定資産除売却損	23,894	27,704
投資有価証券売却損	—	227,069
環境対策引当金繰入額	969,133	2,796,516
工場移転損失	146,094	43,379
事業構造改革費用	459,431	25,574
リース解約損	—	60,430
子会社整理損	—	17,262
減損損失	1,698,617	714,007
特別損失合計	3,297,170	3,911,943
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△8,049,956	15,010,671
法人税、住民税及び事業税	68,313	810,476
法人税等調整額	△47,762	1,303,891
法人税等合計	20,551	2,114,367
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△8,070,507	12,896,303
少数株主利益	3,866	23,425
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,074,374	12,872,878

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△8,070,507	12,896,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	514,982	△480,359
為替換算調整勘定	△80,891	△63,968
その他の包括利益合計	434,090	△544,328
包括利益	△7,636,417	12,351,975
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△7,644,068	12,325,202
少数株主に係る包括利益	7,651	26,772

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,341,000	3,807,396	△2,841,495	△563,702	8,743,197
当期変動額					
当期純損失(△)			△8,074,374		△8,074,374
自己株式の取得				△2,600	△2,600
自己株式の処分		△286		362	75
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△286	△8,074,374	△2,238	△8,076,900
当期末残高	8,341,000	3,807,109	△10,915,870	△565,941	666,297

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△16,900	△6,233	△23,133	1,054,426	9,774,490
当期変動額					
当期純損失(△)					△8,074,374
自己株式の取得					△2,600
自己株式の処分					75
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	511,198	△80,891	430,306	5,986	436,292
当期変動額合計	511,198	△80,891	430,306	5,986	△7,640,607
当期末残高	494,297	△87,124	407,172	1,060,412	2,133,883

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,341,000	3,807,109	△10,915,870	△565,941	666,297
当期変動額					
当期純利益			12,872,878		12,872,878
自己株式の取得				△2,201	△2,201
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,872,878	△2,201	12,870,676
当期末残高	8,341,000	3,807,109	1,957,007	△568,143	13,536,973

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	494,297	△87,124	—	407,172	1,060,412	2,133,883
当期変動額						
当期純利益						12,872,878
自己株式の取得						△2,201
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△483,706	△63,968	58,270	△489,404	25,107	△464,296
当期変動額合計	△483,706	△63,968	58,270	△489,404	25,107	12,406,379
当期末残高	10,591	△151,093	58,270	△82,231	1,085,520	14,540,262

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△8,049,956	15,010,671
減価償却費	863,591	589,978
減損損失	1,698,617	714,007
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,317,952	△11,984
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,611	3,679
製品保証引当金の増減額(△は減少)	2,452	191,203
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△972,200	△224,489
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△712,244	△3,563,082
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	3,701,755
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△396,370	30,005
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△208,016	—
工場移転損失引当金の増減額(△は減少)	△497,400	—
受取利息及び受取配当金	△94,208	△66,207
支払利息	222,061	63,491
為替差損益(△は益)	29,241	△724
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△855,856
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△48,765	△20,809,947
事業構造改革費用	459,431	—
退職給付引当金戻入額	△110,364	—
環境対策引当金繰入額	969,133	2,796,516
工場移転損失	146,094	43,379
売上債権の増減額(△は増加)	530,186	△130,271
前受金の増減額(△は減少)	△1,074,285	△131,611
たな卸資産の増減額(△は増加)	731,804	484,629
仕入債務の増減額(△は減少)	1,281,155	△660,778
その他	△710,686	9,044
小計	△7,250,069	△2,816,593
利息及び配当金の受取額	94,208	66,207
利息の支払額	△298,557	△6,440
法人税等の支払額	△51,759	△79,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,506,178	△2,835,866



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	132,375	△23,619
投資有価証券の取得による支出	△221,684	△151,052
投資有価証券の売却による収入	130,000	3,589,384
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,811,044	△2,162,533
有形及び無形固定資産の売却による収入	557,947	23,663,720
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	107,791	87,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,104,613	25,003,107
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	20,000	—
短期借入金の返済による支出	△100,000	△20,000
長期借入れによる収入	4,999,200	—
長期借入金の返済による支出	△60,000	△15,481,200
自己株式の処分による収入	75	—
自己株式の取得による支出	△2,600	△2,201
リース債務の返済による支出	△148,229	△1,076,350
配当金の支払額	△75	△27
少数株主への配当金の支払額	△1,665	△1,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,706,703	△16,581,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,866	14,635
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,913,954	5,600,433
現金及び現金同等物の期首残高	7,967,743	4,053,788
現金及び現金同等物の期末残高	4,053,788	9,654,222

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 6社 TKS(U.S.A.), INC.、(株)東機サービス、東機エレクトロニクス(株)、(株)KKS、(株)伊賀マシナリー、東機不動産(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品 ……個別法による原価法

原材料・貯蔵品……移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

在外子会社は定額法によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)

③ リース資産

有形固定資産の償却年数を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 製品保証引当金

製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額

を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社の一部は役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑦ 環境対策引当金

環境対策に係る将来の損失に備えるため、将来の発生見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 在外連結子会社の会計処理基準

当該連結子会社の所在地国における会計処理の基準によっております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,643,484千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が58,270千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度より復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、平成26年4月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産(流動)の金額は3,363千円減少し、繰延税金負債(固定)の金額は2,609千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は753千円減少しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、印刷機械を製造・販売し、所有不動産の活用により不動産を賃貸しております。

従って、当社は「印刷機械関連」及び「不動産賃貸関連」の2つを報告セグメントとしております。

「印刷機械関連」は、新聞・商業用オフセット輪転機、デジタル印刷機、新聞発送・新聞組版システム、商業印刷用自動化省力化機器の製造販売をしております。「不動産賃貸関連」は、事務所賃貸事業等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	印刷機械関連	不動産賃貸関連	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,185,589	165,775	9,351,364	9,351,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	9,185,589	165,775	9,351,364	9,351,364
セグメント損失(△)	△3,661,953	△17,506	△3,679,460	△3,679,460
セグメント資産	23,688,511	1,834,362	25,522,874	25,522,874
セグメント負債	10,073,903	16,772,849	26,846,753	26,846,753
その他の項目				
減価償却費	842,917	2,895	845,812	845,812
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	548,883	2,289,111	2,837,995	2,837,995

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	印刷機械関連	不動産賃貸関連	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,655,614	153,037	9,808,652	9,808,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	9,655,614	153,037	9,808,652	9,808,652
セグメント損失(△)	△2,136,959	△54,312	△2,191,272	△2,191,272
セグメント資産	24,478,336	425,562	24,903,899	24,903,899
セグメント負債	10,538,214	95,273	10,633,488	10,633,488
その他の項目				
減価償却費	575,754	2,807	578,561	578,561
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	596,319	1,082,970	1,679,289	1,679,289

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,351,364	9,808,652
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	9,351,364	9,808,652

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△3,679,460	△2,191,272
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△1,123,427	△910,153
連結財務諸表の営業損失(△)	△4,802,887	△3,101,426

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,522,874	24,903,899
全社資産(注)	3,457,762	269,852
連結財務諸表の資産合計	28,980,636	25,173,751

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,846,753	10,633,488
連結財務諸表の負債合計	26,846,753	10,633,488

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	845,812	578,561	17,778	11,416	863,591	589,978
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,837,995	1,679,289	1,071	2,787	2,839,066	1,682,076

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門の設備投資額であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	12.28円	1株当たり純資産額	154.04円
1株当たり当期純損失	92.41円	1株当たり当期純利益	147.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,133,883	14,540,262
普通株式に係る純資産額(千円)	1,073,470	13,454,742
差額の主な内容(千円)		
少数株主持分	1,060,412	1,085,520
普通株式の発行済株式数(株)	90,279,200	90,279,200
普通株式の自己株式数(株)	2,923,827	2,938,975
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	87,355,373	87,340,225

## 2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△8,074,374	12,872,878
普通株主に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△8,074,374	12,872,878
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	87,370,895	87,345,708

## 3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.66円増加しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (その他)

## 重要な訴訟事件等

当社は、平成25年5月9日付にて、三菱重工印刷紙工機械株式会社から特許侵害による訴訟の提起(控訴)を受けておりますが、権利の侵害がない旨を主張し、知的財産高等裁判所にて係争中であります。(損害賠償請求額45百万円)

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,319,532	7,994,518
受取手形	32,893	132,464
売掛金	4,076,594	3,974,297
有価証券	—	400,000
仕掛品	1,336,320	936,444
原材料及び貯蔵品	360,399	336,190
前払費用	573,725	109,120
従業員に対する短期債権	10,332	21,354
関係会社短期貸付金	100,000	50,000
未収入金	461,223	558,436
未収消費税等	271,482	60,324
仮払金	9,696	9,052
その他	44,042	1,016,659
貸倒引当金	△752,746	△822,338
流動資産合計	8,843,495	14,776,524
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,411,362	3,644,135
減価償却累計額	△771,715	△690,284
建物(純額)	3,639,646	2,953,850
構築物	339,544	324,062
減価償却累計額	△112,502	△145,123
構築物(純額)	227,042	178,939
機械及び装置	1,785,680	1,960,830
減価償却累計額	△1,643,680	△1,502,571
機械及び装置(純額)	142,000	458,259
車両運搬具	95,267	80,453
減価償却累計額	△88,086	△76,437
車両運搬具(純額)	7,180	4,016
工具、器具及び備品	1,493,202	1,490,756
減価償却累計額	△1,454,352	△1,436,502
工具、器具及び備品(純額)	38,850	54,253
土地	2,155,063	998,320
信託土地	198,510	—
リース資産	678,716	85,201
減価償却累計額	△516,716	△85,201
リース資産(純額)	162,000	0
建設仮勘定	3,878,074	—
有形固定資産合計	10,448,368	4,647,638
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
電話加入権	0	0
リース資産	0	0
公共施設利用権	0	0
無形固定資産合計	0	0



投資その他の資産		
投資有価証券	3,440,519	250,200
関係会社株式	220,219	220,219
関係会社長期貸付金	1,200,000	200,000
破産更生債権等	66,506	66,506
保険積立金	96,014	31,395
その他	300,353	263,270
貸倒引当金	△534,846	△81,756
投資その他の資産合計	4,788,767	949,836
固定資産合計	15,237,135	5,597,475
資産合計	24,080,631	20,374,000
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,100,864	755,275
買掛金	966,201	1,155,487
1年内返済予定の長期借入金	3,421,200	—
リース債務	149,261	23,590
未払費用	205,525	61,720
未払法人税等	34,031	762,153
前受金	251,943	68,377
預り金	41,941	15,977
前受収益	1,314	2,990
製品保証引当金	47,000	229,000
受注損失引当金	715,374	490,885
環境対策引当金	1,044,617	—
設備関係支払手形	441,525	133,904
その他	446,792	786,259
流動負債合計	8,867,593	4,485,623
固定負債		
長期借入金	12,000,000	—
リース債務	953,509	8,133
退職給付引当金	3,145,897	3,228,822
役員退職慰労引当金	139,481	155,739
環境対策引当金	—	34,100
長期預り保証金	153,543	—
繰延税金負債	347,834	1,665,623
その他	9,724	16,871
固定負債合計	16,749,990	5,109,290
負債合計	25,617,584	9,594,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,341,000	8,341,000
資本剰余金		
資本準備金	2,085,250	2,085,250
その他資本剰余金	1,721,859	1,721,859
資本剰余金合計	3,807,109	3,807,109
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	617,100	851,307
特別償却準備金	—	151,721
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	2,004,814
繰越利益剰余金	△14,224,739	△3,808,723
利益剰余金合計	△13,607,638	△800,880
自己株式	△565,941	△568,143

株主資本合計	△2,025,470	10,779,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	488,517	—
評価・換算差額等合計	488,517	—
純資産合計	△1,536,953	10,779,085
負債純資産合計	24,080,631	20,374,000

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	7,227,009	7,265,610
不動産収入	3,291	45,770
総売上高	7,230,301	7,311,381
<b>売上原価</b>		
当期製品製造原価	9,523,410	8,950,331
不動産賃貸原価	—	56,692
売上原価合計	9,523,410	9,007,023
売上総損失(△)	△2,293,109	△1,695,642
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	71,354	37,178
広告宣伝費	153,166	23,726
役員報酬	150,990	133,600
役員退職慰労引当金繰入額	△15,611	16,258
給料手当及び賞与	453,219	366,168
退職給付費用	112,917	65,144
交際費	44,285	40,011
旅費及び交通費	141,400	115,320
福利厚生費	99,524	56,950
減価償却費	16,025	11,431
保険料	70,103	60,196
支払手数料	147,162	101,748
貸倒引当金繰入額	752,746	△62
不動産賃借料	204,509	196,469
貸倒損失	575,233	—
その他	298,347	266,930
販売費及び一般管理費合計	3,275,376	1,491,071
営業損失(△)	△5,568,486	△3,186,714
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,283	1,342
貸付金利息	34,277	30,235
受取配当金	83,712	56,361
受取保険金	10,821	42,528
不動産賃貸料	20,742	15,131
助成金収入	70,815	56,014
為替差益	158,627	44,260
その他	43,017	45,167
営業外収益合計	423,297	291,041
<b>営業外費用</b>		
支払利息	215,862	60,717
シンジケートローン手数料	112,362	111,382
支払保証料	209,753	18,082
その他	7,279	44,556
営業外費用合計	545,257	234,738
経常損失(△)	△5,690,446	△3,130,411
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	72,660	20,831,435
投資有価証券売却益	—	1,082,925

貸倒引当金戻入額	—	441,000
退職給付引当金戻入額	110,364	—
特別利益合計	183,024	22,355,360
特別損失		
固定資産除売却損	23,894	27,020
投資有価証券売却損	—	227,069
工場移転損失	146,094	31,241
環境対策引当金繰入額	969,133	2,651,846
事業構造改革費用	459,431	25,574
リース解約損	—	60,430
子会社整理損	—	1,017,262
減損損失	1,605,809	367,020
特別損失合計	3,204,362	4,407,466
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△8,711,784	14,817,483
法人税、住民税及び事業税	15,686	692,937
法人税等調整額	△40,262	1,317,788
法人税等合計	△24,575	2,010,725
当期純利益又は当期純損失 (△)	△8,687,208	12,806,758

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,341,000	2,085,250	1,722,146	3,807,396	682,763	△5,603,193	△4,920,429
当期変動額							
当期純損失(△)						△8,687,208	△8,687,208
固定資産圧縮積立金の取崩					△65,663	65,663	
自己株式の取得							
自己株式の処分			△286	△286			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△286	△286	△65,663	△8,621,545	△8,687,208
当期末残高	8,341,000	2,085,250	1,721,859	3,807,109	617,100	△14,224,739	△13,607,638

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△563,702	6,664,263	△17,242	6,647,020
当期変動額				
当期純損失(△)		△8,687,208		△8,687,208
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得	△2,600	△2,600		△2,600
自己株式の処分	362	75		75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			505,759	505,759
当期変動額合計	△2,238	△8,689,734	505,759	△8,183,974
当期末残高	△565,941	△2,025,470	488,517	△1,536,953

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	
当期首残高	8,341,000	2,085,250	1,721,859	3,807,109	—	617,100	—
当期変動額							
当期純利益							
固定資産圧縮積立金の積立						336,026	
固定資産圧縮積立金の取崩						△101,819	
特別償却準備金の積立							151,721
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							
自己株式の取得							
自己株式の処分			—	—			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	234,206	151,721
当期末残高	8,341,000	2,085,250	1,721,859	3,807,109	—	851,307	151,721

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金				その他有価証券評価差額金	
当期首残高	—	△14,224,739	△13,607,638	△565,941	△2,025,470	488,517	△1,536,953
当期変動額							
当期純利益		12,806,758	12,806,758		12,806,758		12,806,758
固定資産圧縮積立金の積立		△336,026					
固定資産圧縮積立金の取崩		101,819					
特別償却準備金の積立		△151,721					
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	2,004,814	△2,004,814					
自己株式の取得				△2,201	△2,201		△2,201
自己株式の処分				—	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△488,517	△488,517
当期変動額合計	2,004,814	10,416,016	12,806,758	△2,201	12,804,556	△488,517	12,316,039
当期末残高	2,004,814	△3,808,723	△800,880	△568,143	10,779,085	—	10,779,085

## 6. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度(千円) (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
印刷機器関連	7,669,289	△0.6
システム制御機器関連	1,986,325	35.4
合計	9,655,614	5.1

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注状況

平成26年3月期(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
印刷機械関連	7,902,606	10.0	4,304,397	5.7
システム制御機器関連	1,291,484	△27.4	848,000	△45.0
合計	9,194,090	2.6	5,152,397	△8.2